

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 英樹
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 塩幡 健
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 塩幡 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	1,307,767	1,234,500	5,281,942
経常損失( ) (千円)	57,333	65,400	173,904
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	52,693	91,725	825,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,929	98,498	849,321
純資産額 (千円)	1,454,593	563,701	662,200
総資産額 (千円)	5,535,905	4,061,970	3,718,882
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	28.28	49.23	442.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	13.9	17.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 重要事象等について

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度においては、売上高5,281百万円となっており、営業損失156百万円を計上するとともに、減損損失641百万円を計上したことにより、825百万円の重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。さらに、このような業績の悪化等により、金融機関からの新たな資金調達が困難となったために、借入金元本の一定期間の返済猶予を受け、今後の借入金の返済方法等を含む当社の再建計画を策定し、取引金融機関と協議を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、売上高1,234百万円、営業損失66百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円となり、金融機関からは引き続き借入金元本の返済猶予を受けております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）重要事象等について」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、前連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、金融機関からの新たな資金調達が困難となったことから再建計画を策定し、「(5) 重要事象等について」に記載のとおり当該状況解消に向けての取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,234百万円(前年同期比5.6%減)、営業損失66百万円(前年同期は53百万円の営業損失)、経常損失65百万円(前年同期は57百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売及びアパレル向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は402百万円(前年同期比16.4%減)、営業利益は71百万円(同19.8%減)となりました。

#### (小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイファミリー溝口店をオープンし、ラスカ平塚店を閉店いたしました。これにより4月30日現在における直営店舗数は38店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比7.6%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は687百万円(前年同期比2.3%減)となりましたが、売上総利益率が前年を上回り、販売費及び一般管理費が前年を下回ったことにより、営業利益は11百万円(同11.8%増)となりました。

#### (EC事業)

EC事業におきましては、特に通販向け販売が好調に推移し、売上高は145百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は21百万円(同4.6%増)となりました。

## (2) 財政状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,823百万円（前連結会計年度末は1,419百万円）となり、404百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加（518百万円から763百万円へ245百万円増）、商品在庫の増加（453百万円から636百万円へ183百万円増）及び現金及び預金の減少（437百万円から422百万円へ14百万円減）であります。

また、固定資産の残高は、2,238百万円（前連結会計年度末は2,299百万円）となり、61百万円減少しました。主な理由は、投資有価証券の減少（60百万円から0百万円へ60百万円減）であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,709百万円（前連結会計年度末は1,472百万円）となり、236百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加（252百万円から475百万円へ223百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（101百万円から249百万円へ148百万円増）、短期借入金の増加（19百万円から73百万円へ54百万円増）及び1年内返済予定の長期借入金の減少（874百万円から609百万円へ265百万円減）であります。

また、固定負債の残高は、1,788百万円（前連結会計年度末は1,584百万円）となり、204百万円増加しました。主な理由は、長期借入金の増加（1,404百万円から1,615百万円へ210百万円増）、繰延税金負債の減少（9百万円から5百万円へ4百万円減）及びリース債務の減少（40百万円から36百万円へ3百万円減）であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、563百万円（前連結会計年度末は662百万円）となり、98百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上91百万円、その他有価証券評価差額金の減少（8百万円から0百万円へ8百万円減）による減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 重要事象等について

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

### 事業施策

#### 1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行

成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案したうえで、プロセス管理を実行しております。

#### 2. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し

セグメント毎の最適人員の見直し等を行い、収益性の改善を目指しております。卸事業では、商品企画担当者と連携して商品の提案を実施することにより、先行受注の獲得をしております。小売事業では、全社的なトレーニングプログラムを設定し、実行していくことにより、店舗のパフォーマンスを向上させ、売上高の増加につなげてまいります。また、EC事業においては、自社サイトにてコーディネート提案や特設ページを設ける等、更新頻度を高めることにより訪問者数を増加させ、売上高の増加を目指しております。

### 3. ブランド統廃合と主力ブランドJELLY BEANSの3ライン化

当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、営業戦略とマーケティング戦略を明確にしております。JELLY BEANSは、シーズントレンドによりフォーカスをした主幹ブランドとし、JELLY BEANS Richeでは、機能性や素材に拘りをもった付加価値の高い商品を提供してまいります。Style JELLY BEANSは、幅広いラインナップとレンジの価格で、より身近に感じてもらえるブランドとして位置付けており、これらの営業戦略及びマーケティング戦略により、売上高の増加を目指しております。

### 4. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画

出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドの3ラインを店舗特性に応じて展開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行することにより、赤字店舗の損失削減と新規出店による売上高の増加を目指しております。

### 5. 小売、ECの強化、改善スピードの加速を目的とした事業提携の検討

当社グループ単独で行う小売、ECを強化し、売上の拡大を図ることのできる事業提携を検討してまいります。

### 6. 物流の外部委託による在庫一元管理とチャネル連携

在庫の一元管理、業務効率化を目的として、物流の外部委託を進めております。これにより小売とECの連携を推し進めることで、オムニチャネル化を図り、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加を目指しております。

### 7. マーケット特性、顧客志向、商品特性に合わせた仕入施策（海外生産商品の活用）の実施

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価の低減及び豊富なデザイン性の維持を図っております。

### 8. 固定費の削減

役員報酬の削減や組織体制の見直し・配置転換等による人件費の圧縮及び管理可能な経費の削減等、固定費の徹底した削減をしております。

## 財務施策

### 1. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化

本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、余剰となる不動産について売却し、有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。

### 2. 財務基盤の安定化

一部の取引金融機関を除いて、長期借入金の元本返済について条件変更契約を締結しております。また、元本返済の条件変更契約が締結できていない取引金融機関についても、手形貸付による借換えを受けております。取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援を頂けるよう対応してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善を実行していく予定です。しかしながら、当社の再建計画について、取引金融機関と協議中であり、その結果によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、一部取引金融機関を除いて、2019年4月10日までに借入金返済条件の変更を以下のとおり行っておりま  
す。また、今後の借入金の返済方法については、当社の再建計画を策定し、取引金融機関と協議を行ってまいりま  
す。

- (1) 目的 運転資金の確保
- (2) 条件変更の内容 2019年1月から2019年6月末までに返済期限の到来する約定返済分の元金について返済  
猶予とする。(総額252,604千円)  
2019年1月から2020年4月末までに返済期限の到来する約定返済分の元金について返済  
猶予とする。(総額185,690千円)
- (3) 影響 条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。
- (4) 契約の締結時期 2019年2月5日から2019年4月10日まで

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,862,800	18,628	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,628	-

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度

太陽有限責任監査法人

第30期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

海南監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	437,125	422,544
受取手形及び売掛金	518,769	763,847
商品及び製品	453,763	636,868
その他	13,447	5,949
貸倒引当金	3,700	5,400
流動資産合計	1,419,406	1,823,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,255	938,845
土地	1,111,104	1,111,104
その他(純額)	81	986
有形固定資産合計	2,050,441	2,050,935
無形固定資産	127	1,024
投資その他の資産	2,248,906	2,186,199
固定資産合計	2,299,475	2,238,160
資産合計	3,718,882	4,061,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,153	249,549
電子記録債務	252,119	475,374
短期借入金	19,167	73,294
1年内返済予定の長期借入金	874,386	609,336
未払法人税等	17,119	7,030
賞与引当金	-	16,680
返品調整引当金	2,800	2,800
事業構造改善引当金	-	36,024
その他	205,793	239,397
流動負債合計	1,472,539	1,709,485
固定負債		
長期借入金	1,404,799	1,615,722
退職給付に係る負債	122,939	124,363
その他	56,404	48,696
固定負債合計	1,584,142	1,788,782
負債合計	3,056,681	3,498,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	166,084	74,358
自己株式	71,057	71,057
株主資本合計	633,726	542,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,728	10
為替換算調整勘定	19,745	21,689
その他の包括利益累計額合計	28,473	21,700
純資産合計	662,200	563,701
負債純資産合計	3,718,882	4,061,970

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	1,307,767	1,234,500
売上原価	741,802	693,181
売上総利益	565,964	541,319
販売費及び一般管理費	619,901	607,657
営業損失( )	53,936	66,337
営業外収益		
受取利息	317	308
受取補償金	1,317	315
助成金収入	-	6,412
その他	1,814	819
営業外収益合計	3,449	7,856
営業外費用		
支払利息	5,435	5,930
その他	1,410	988
営業外費用合計	6,845	6,919
経常損失( )	57,333	65,400
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,953
特別利益合計	-	12,953
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,189
事業構造改善引当金繰入額	-	36,024
特別損失合計	-	37,213
税金等調整前四半期純損失( )	57,333	89,660
法人税等	4,639	2,065
四半期純損失( )	52,693	91,725
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	52,693	91,725

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純損失( )	52,693	91,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	8,717
為替換算調整勘定	2,185	1,943
その他の包括利益合計	4,235	6,773
四半期包括利益	56,929	98,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,929	98,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

### （継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度においては、売上高5,281,942千円となっており、営業損失156,235千円を計上するとともに、減損損失641,643千円を計上したことにより、825,271千円の重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。さらに、このような業績の悪化等により、金融機関からの新たな資金調達が困難となったために、借入金元本の一定期間の返済猶予を受け、今後の借入金の返済方法等を含む当社の再建計画を策定し、取引金融機関と協議を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、売上高1,234,500千円、営業損失66,337千円、親会社株主に帰属する四半期純損失91,725千円となり、金融機関からは引き続き借入金元本の返済猶予を受けております。

以上の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

### 事業施策

1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行  
成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案し、プロセス管理を実行しております。
2. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し  
セグメント毎の最適人員の見直し等を行い、収益性の改善を目指しております。卸事業では、商品企画担当者と連携して商品の提案を実施することにより、先行受注の獲得をしております。小売事業では、全社的なトレーニングプログラムを設定し、実行していくことにより、店舗のパフォーマンスを向上させ、売上高の増加につなげてまいります。また、EC事業においては、自社サイトにてコーディネート提案や特設ページを設ける等、更新頻度を高めることにより訪問者数を増加させ、売上高の増加を目指しております。
3. ブランド統廃合と主力ブランドJELLY BEANSの3ライン化  
当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、営業戦略とマーケティング戦略を明確にしております。JELLY BEANSは、シーズントレンドによりフォーカスをした主幹ブランドとし、JELLY BEANS Richeでは、機能性や素材に拘りをもった付加価値の高い商品を提供してまいります。Style JELLY BEANSは、幅広いラインナップとレンジの価格で、より身近に感じてもらえるブランドとして位置付けており、これらの営業戦略及びマーケティング戦略により、売上高の増加を目指しております。
4. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画  
出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドの3ラインを店舗特性に応じて展開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行することにより、赤字店舗の損失削減と新規出店による売上高の増加を目指しております。
5. 小売、ECの強化、改善スピードの加速を目的とした事業提携の検討  
当社グループ単独で行う小売、ECを強化し、売上の拡大を図ることのできる事業提携を検討してまいります。
6. 物流の外部委託による在庫一元管理とチャネル連携  
在庫の一元管理、業務効率化を目的として、物流の外部委託を進めております。これにより小売とECの連携を押し進めることで、オムニチャネル化を図り、販売ロス抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加を目指しております。
7. マーケット特性、顧客志向、商品特性に合わせた仕入施策（海外生産商品の活用）の実施  
マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価の低減及び豊富なデザイン性の維持を図ってまいります。
8. 固定費の削減  
役員報酬の削減や組織体制の見直し・配置転換等による人件費の圧縮及び管理可能な経費の削減等、固定費の徹底した削減をしております。

### 財務施策

1. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化  
本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、余剰となる不動産について売却し、有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。
2. 財務基盤の安定化  
一部の取引金融機関を除いて、長期借入金の元本返済について条件変更契約を締結しております。また、元本返済の条件変更契約が締結できていない取引金融機関についても、手形貸付による借換えを受けております。取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援を頂けるよう対応してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善を実行していく予定です。しかしながら、当社の再建計画について、取引金融機関と協議中であり、その結果によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(事業構造改善引当金)

当社は2019年4月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議致しました。当該募集に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積額を計上しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、事業構造改善引当金繰入額36,024千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形割引高	95,239千円	12,454千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
投資その他の資産	23,131千円	23,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

事業構造改善引当金繰入額は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援費用の見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
減価償却費	34,685千円	8,139千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	480,634	703,251	123,881	1,307,767	-	1,307,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	480,634	703,251	123,881	1,307,767	-	1,307,767
セグメント利益又は損失 ( )	89,414	10,090	20,306	119,811	173,748	53,936

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 173,748千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	402,019	687,196	145,284	1,234,500	-	1,234,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	402,019	687,196	145,284	1,234,500	-	1,234,500
セグメント利益又は損失 ( )	71,680	11,278	21,248	104,207	170,545	66,337

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 170,545千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	28円28銭	49円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	52,693	91,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	52,693	91,725
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月11日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失156,235千円及び親会社株主に帰属する当期純損失825,271千円を計上した。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失66,337千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失91,725千円となり、金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けている。以上の状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の2019年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年6月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。